

令和7年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
(厚生労働科学特別研究事業) 分担研究報告書

障害福祉計画・障害児福祉計画における強度行動障害や高次脳機能障害の実態把握
—自治体への質問紙調査の結果から—

研究分担者 相馬大祐 (長野大学)

研究要旨

障害福祉計画及び障害児福祉計画における強度行動障害、高次脳機能障害に関する都道府県、市区町村の対応状況の把握を目的にした。方法としては、47都道府県及び1,741市区町村への悉皆調査を実施し、障害福祉計画及び障害児福祉計画における強度行動障害、高次脳機能障害に関する取り組みに関する記載の有無等を把握する質問紙を作成し、把握した。結果として、40都道府県(85.1%)、621市区町村(35.6%)の回答があった。調査の結果、人口規模によって、障害福祉計画及び障害児福祉計画の記載の有無が異なり、小規模な市区町村は記載されていない傾向にあることが分かった。また、計画の効果として、計画策定によって、予算を確保し、意識の啓発につながっていることが分かった。一方、計画の課題としては、実態把握及びニーズ把握が確認された。これらの課題を解決するためには、人口規模にも配慮した形での取り組み内容の共有化の必要性がうかがえた。

A. 研究目的

強度行動障害や高次脳機能障害といった障害については、その体制整備の課題が指摘されている。例えば、強度行動障害は、令和5年度に「強度行動障害を有する者の地域支援体制に関する検討会」が開催され、強度行動障害を有する者の地域支援体制の構築のため、支援者間でネットワークを構築し、地域の支援力の向上を図る必要性が指摘されている(厚生労働省2023)。この中で、市区町村の役割として、①強度行動障害を有する者の支援ニーズの把握、②関係機関が連携した支援体制の構築、③(自立支援)協議会や障害福祉計画等を活用しながら支援体制の整備があげられている。

実際に都道府県や市区町村において強度行動障害の支援体制を整備している、もしくは整備を検討している10の自治体を対象とし

た研究結果からは、都道府県や政令市の取り組みとして、「施設や地域で生活している強度行動障害者の生活実態の把握、地域の支援力ならびに人的なネットワークを活用した強度行動障害者支援のあり方を検討する場の設置は」必須であると指摘されている(一般社団法人全日本自閉症支援者協会2022;46)。

また高次脳機能障害については、都道府県が委託する支援拠点機関を中心に「高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業」が運営されており、この支援拠点機関において、高次脳機能障害の支援実態把握の必要性を中島らは指摘している(中島ら2018)。

このように、強度行動障害及び高次脳機能障害の取り組みについては、それぞれの障害を有する者の実態把握とそれを可能にする

検討の場の設置が求められている。一方、国は第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（2021～2023年度）の中で、「強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者等に対する支援体制の充実」として、ニーズ把握や支援体制の整備の計画作成を市町村及び都道府県に求めている。その後の第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画（2024～2026年度）においても、「強度行動障害や高次脳機能障害を有する障害者等に対する支援体制の充実」が盛り込まれている。しかし、それぞれの市町村および都道府県の取り組み状況の詳細は未把握であり、その実態の解明が必要である。そこで、本研究では、第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画以降の自治体の取り組み状況を把握し、取り組みの促進要因と阻害要因を把握することを目的とする。

B. 研究方法

1. 研究対象

都道府県を対象にした調査（以下、都道府県調査）は47都道府県を対象にした。市区町村を対象にした調査（以下、市区町村調査）は、全国の1,741の全ての市区町村を対象に実施した。

2. 調査方法

質問紙調査は都道府県に厚生労働省よりメールを送付した。その際、都道府県に市区町村調査の調査票等の送付を依頼した。都道府県への調査の依頼は2月2日に実施し、回答の期日は3月10日とした。

回答にあたっては、MicrosoftのFormsもしくは電子ファイルに入力してメールにて送付する方法を自治体ごとに選択してもらった。

結果として、都道府県調査は40都道府県（85.1%）、市区町村調査は621市区町村（35.6%）の回答があった。

3. 倫理面への配慮

調査にあたっては、研究の趣旨及び結果の公表では自治体名等の公開がされないことを依頼文にて説明をしたうえで実施した。

なお、本研究は長野大学「人を対象とする研究に関する倫理審査」に関するチェックシートにより、個人情報等の収集が無いことから、審査の必要性がないことを確認し、実施した。

C. 研究結果

1. 都道府県調査の結果

（1）強度行動障害

①第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の強度行動障害に関する記載の有無

まず、強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無としては、33の都道府県（82.5%）が「記載あり」と回答していた（表1-1）。支援体制整備の記載の有無では、「記載あり」と回答した都道府県は36（90.0%）と状況や支援ニーズ把握の記載ありの都道府県よりも多い傾向にあった（表1-2）。一方、これらの記載した内容の数値目標の設定については、「設定あり」と回答した都道府県は19（47.5%）にとどまった（表1-3）。具体的な数値目標の項目について、自由記述の内容をまとめると、まずは地域生活支援拠点等の設置数など、①支援体制・拠点整備数があげられる。次に、専門人材の養成数、研修修了者の配置事業所数

等の人材育成・配置数に関する内容、次いで、訪問系サービスの見込み量などの③サービス利用量・供給量、最後に協議・検討の回数となった。

②2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

検討会を設定している都道府県は20（50.0%）、検討会等での検討をしている都道府県は21（52.5%）であった（表1-5、表1-6）。また、自治体内の他部署との連携をしている都道府県は12（30.0%）、インタビュー調査を実施した都道府県は8（20.0%）であった（表1-7、表1-8）。インタビュー調査の対象は表1-9にまとめた。最も多いのがサービス提供事業者であり、次いで、家族、発達障害者支援センターであった。アンケート調査を実施した都道府県は、インタビュー調査よりも多く、19都道府県（47.5%）であり、アンケート調査の対象としては、その他が最も多かったが、次いで、サービス提供事業者が最も多い傾向にあった（表1-10、表1-11）。

③2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の支援体制整備の取り組み

次に、支援体制整備の取り組みについて確認した。まず、中核的人材、広域的人材の配置等に関する取り組みについて、実施したと回答したのは、32都道府県（80.0%）であった（表1-13）。強度行動障害を受け入れる事業所に関する取り組みについては、実施したと回答した都道府県は24（60.0%）で

あり、自治体内の他部署との連携を実施したと回答した都道府県は15（37.5%）にとどまった（表1-14、表1-15）。

具体的な取り組みに関する自由記述をまとめたのが表1-18であり、上記の回答とも重複するが、①中核的人材・広域的人材の育成、配置、②訪問型集中的支援・コンサルテーションの実施、③研修・フォローアップの実施、④財政的な補助・施設改修の支援、⑤関係機関との連携・体制整備が確認された。

④障害福祉計画における強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握、支援体制整備に関する効果と課題

最後に、これらの取り組みに関する効果に関する自由記述を表1-19、課題に関する自由記述を表1-20にまとめた。効果については、主に6点あげられた。まず、1点目は実態・ニーズ把握の促進と効果である。2点目は人材育成・専門性向上、3点目は支援体制・サービス基盤の整備、4点目は地域連携・地域格差是正、5点目は支援の質の向上と対象者のQOL向上、6点目は計画策定、予算確保、意識啓発への影響があげられた。課題については、主に5点にまとめることができた。1点目は、実態・ニーズ把握の難しさ、2点目は人材育成・確保の課題、3点目は支援体制・受け皿の不足、4点目は財政的課題、5点目は他機関連携・調整の困難さであった。

（2）高次脳機能障害

①第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の高次脳機能障害に関する記載の有無

次に、高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無を確認すると、20の都道府県（50.0%）が「記載あり」と回答していた（表1-21）。支援体制整備の記載の有無では、「記載あり」と回答した都道府県は35（87.5%）と、強度行動障害と同様に高次脳機能障害に関しても、状況や支援ニーズ把握の記載ありの都道府県よりも多い傾向にあった（表1-22）。一方、これらの記載した内容の数値目標の設定については、「設定あり」と回答した都道府県は19（47.5%）にとどまった（表1-23）。具体的な数値目標の項目としては、①サービス利用見込み量、②支援体制・拠点整備数、③協議・連携の実施回数・参加者数、④計画策定・評価の実施状況にまとめられた。

②2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

検討会を設定している都道府県は30（75.0%）、検討会等での検討をしている都道府県は29（72.5%）であった（表1-25、表1-26）。また、自治体内の他部署との連携をしている都道府県は18（45.0%）であった（表1-27）。インタビュー調査を実施した都道府県は4（10.0%）にとどまり、アンケート調査を実施した都道府県も15都道府県（37.5%）にとどまった（表1-28、表1-30）。それぞれの対象については、表1-29、表1-31にまとめた。インタビュー調査の対象で最も多いのは家族であり、インタビュー調査を実施した4都道府県の内、3都道府県（75%）が実施していた。一方、アンケート調査の対象で最も多いのが、その他を除くと、サービス提供事

業者であった。

③2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の取り組み

まず、人材育成に関する取り組みについて、実施したと回答したのは、38都道府県（95.0%）であった（表1-33）。高次脳機能障害を受け入れる事業所に関する取り組みについては、実施したと回答した都道府県は33（82.5%）であった（表1-34）。自治体内の他部署との連携を実施したと回答した都道府県は19（48.7%）であった（表1-35）。

具体的な取り組みに関する自由記述をまとめたのが表1-38であり、上記の回答とも重複するが、①支援者養成・研修の実施、②関係機関との連携・ネットワークの構築、③普及啓発・セミナー・講演会の開催、④情報提供・ツール作成・実態把握、⑤個別支援・相談・評価の5点として、表1-38にまとめた。

④障害福祉計画における高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの把握、支援体制整備に関する効果と課題

最後に、これらの取り組みに関する効果に関する自由記述を表1-39、課題に関する自由記述を表1-40にまとめた。効果については、主に7点あげられた。まず、1点目は支援体制・ネットワーク構築・強化である。2点目は支援者の知識・スキル向上と拡大、3点目は相談支援の充実とアクセス向上、4点目は普及啓発と理解促進、5点目はニーズ把握と課題共有、6点目は政策・計画への影響と予算確保、7点目は当事者・家族の不安軽減と交流促進があげられた。課題に

については、主に6点にまとめることができた。1点目は、支援実態とニーズ特定、2点目は専門機関・人材不足と地域格差、3点目は関係機関の連携と切れ目のない支援、4点目は普及啓発と理解促進、5点目は制度・政策・財政的課題、6点目は多様な症状と支援の複雑性であった。

2. 市区町村調査の結果

(1) 強度行動障害

①第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の強度行動障害に関する記載の有無

市区町村調査では、まず、強度行動障害を有する者に関する記載の有無について確認した。その結果、460の市区町村(74.9%)が「記載あり」と回答していた(表2-1)。一方、154市区町村(25.1%)は記載されておらず、回答した市区町村の1/4は記載されていないことが分かった。

次に、どのような内容が記載されているのかを確認した。状況やニーズ把握の記載をしている市区町村は351(75.2%)で、支援体制整備の記載をしている市区町村は400(87.6%)と状況や支援ニーズ把握の記載ありの市区町村よりも多い傾向にあった(表2-2、表2-3)。一方、これらの記載した内容の数値目標の設定については、「設定あり」と回答した市区町村は97(20.8%)にとどまった(表2-4)。

②2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

次に、状況や支援ニーズの把握の有無について確認した。状況や支援ニーズの把握を行っている市区町村は182(29.8%)であった。取り組んでいる市区町村の中で具体的にどのような取り組みを行っているか確認したい。そのため、割合は182を母数にして算出している。まず、検討会を設置している市区町村は87(44.6%)、検討会等にて検討をしている市区町村は93(47.7%)であった(表2-6、表2-7)。また、自治体内の他部署との連携をしている市区町村は68(17.5%)、インタビュー調査を実施した市区町村は33(17.2%)であった(表2-8、表2-9)。インタビュー調査の対象は表2-10にまとめた。最も多いのがサービス提供事業者であり、次いで、家族、特定相談支援事業所であった。アンケート調査を実施した市区町村は、インタビュー調査よりも多く、72市区町村(37.1%)であり、アンケート調査の対象としては、本人が最も多く、次いで、家族、サービス提供事業所の順に多い傾向にあった(表2-11、表2-12)。

③2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の支援体制整備の取り組み

次に、支援体制整備の取り組みの有無については、「取り組みあり」と回答した市区町村は152(25.1%)であった。状況や支援ニーズの把握の取り組みと同様に、取り組みありと回答した市区町村の具体的な取り組みについて確認したい。割合についても同様に、母数は取り組みありと回答した152市区町村となる。

まず、中核的人材、広域的人材の配置等に関する取り組みについて、実施したと回答

したのは、43市区町村(26.1%)であった(表2-11)。強度行動障害を受け入れる事業所に関する取り組みについては、実施したと回答した市区町村は97市区町村(59.1%)であり、自治体内の他部署との連携を実施したと回答した市区町村は28(17.1%)にとどまった(表2-15、表2-16)。

④障害福祉計画における強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握、支援体制整備に関する具体的な取り組みと効果及び課題

具体的な取り組みに関する自由記述をまとめると、①人材育成・研修の実施、②財政的支援・補助金の交付、③専門家派遣・コンサルティング(都道府県事業)の活用、④受け入れ体制の強化・施設整備、⑤支援ネットワーク・協議会の活用、⑥情報共有・連携体制の構築があげられた。

取り組みの効果に関する自由記述をまとめると、主に6点あげられた。まず、1点目はニーズの明確化・可視化である。2点目は支援の質・専門性の向上、3点目は関係機関・地域連携の強化、4点目は支援体制・資源の整備、拡充、5点目は本人・家族への直接的効果、6点目は計画策定、評価、推進があげられた。課題については、主に7点にまとめることができた。1点目は、ニーズ把握の困難さ、2点目は人材の不足と専門性、3点目は受け入れ施設の不足と偏り、4点目は支援体制整備の遅れと連携不足、5点目は事業所側の課題とインセンティブの欠如、6点目は家族への影響と支援の必要性、7点目は地域社会の理解と啓発の必要性であった。

(2) 高次脳機能障害

①第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の高次脳機能障害に関する記載の有無

次に高次脳機能障害を有する者に関する記載の有無について確認したい。結果として、245の市区町村(40.0%)が「記載あり」と回答した(表2-18)。

次に、どのような内容が記載されているのかを確認した。状況やニーズ把握の記載をしている市区町村は84(32.6%)で、支援体制整備の記載をしている市区町村は109(42.9%)と状況や支援ニーズ把握の記載ありの市区町村よりも多い傾向にあった(表2-19、表2-20)。一方、これらの記載した内容の数値目標の設定については、「設定あり」と回答した市区町村は20(7.9%)にとどまった(表2-21)。

②2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

次に、状況や支援ニーズの把握の有無について確認した。状況や支援ニーズの把握を行っている市区町村は92(15.0%)であった。取り組んでいる市区町村の中で具体的にどのような取り組みを行っているか確認した。そのため、割合は92を母数にして算出している。まず、検討会を設置している市区町村は27(25.2%)、検討会等にて検討をしている市区町村は37(34.9%)であった(表2-23、表2-24)。また、自治体内の他部署との連携をしている市区町村は32(30.5%)、インタビュー調査を実施した市区町村は14

(13.2%)であった(表2-25、表2-26)。インタビュー調査の対象は表2-27にまとめた。最も多いのが家族であり、次いで本人、サービス提供事業所の順であった。アンケート調査を実施した市区町村は、インタビュー調査よりも多く、46市区町村(43.0%)であり、アンケート調査の対象としては、本人が最も多く、次いで、家族、サービス提供事業所、基幹相談支援センターの順に多い傾向にあった(表2-28、表2-29)。

③2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の取り組み

次に、支援体制整備の取り組みの有無については、「取り組みあり」と回答した市区町村は82(13.4%)であった。状況や支援ニーズの把握の取り組みと同様に、取り組みありと回答した市区町村の具体的な取り組みについて確認したい。割合についても同様に、母数は取り組みありと回答した82市区町村となる。

まず、人材育成の取り組みについて、実施したと回答したのは、33市区町村(34.7%)であった(表2-31)。高次脳機能障害を受け入れる事業所に関する取り組みについては、実施したと回答した市区町村は29市区町村(32.2%)であり、自治体内の他部署との連携を実施したと回答した市区町村は27(28.7%)であった(表2-32、表2-33)。

④障害福祉計画における強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握、支援体制整備に関する具体的な取り組みと効果及び課題

具体的な取り組みに関する自由記述をまとめると、①人材育成・研修の実施、②相談支援体制の整備・強化、③社会資源の開拓・活用促進、④受け入れ体制の強化・施設整備、⑤普及啓発・情報提供があげられた。

取り組みの効果に関する自由記述をまとめると、主に6点あげられた。まず、1点目はニーズ把握・状況理解の促進である。2点目は支援体制の強化・整備、3点目は連携・ネットワークの構築、4点目は人材育成・専門性向上、5点目は個別支援の質の向上、6点目は啓発・理解促進、7点目は本人・家族への影響、8点目は継続的な評価・見直し、根拠の明確化があげられた。課題については、主に6点にまとめることができた。1点目は、状況・ニーズ把握の困難性、2点目は専門人材の不足と資源の不足、3点目は地域・社会の理解不足と啓発の必要性、4点目は連携体制の不十分さ、5点目は計画策定・目標値設定の困難性、6点目は小規模自治体・地域特性の課題とまとめた。

(3)人口規模別の分析

①人口規模別の市区町村数

次に、人口規模別の分析を行った。市区町村の人口規模の類型としては、人口1万人未満、1万人～5万人未満、5万人～10万人未満、10万人から20万人未満、20万人以上の5つの類型を設定した。市区町村数と構成割合は表2-35のとおりで、最も多いのが人口1万人～5万人未満の市区町村で、最も少ないのが20万人以上の市区町村であった。

②第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の強度行動障害に関する記載の有無

人口規模別に強度行動障害に関する障害福祉計画及び障害児福祉計画の記載の有無を確認すると、人口が小さい市区町村ほど記載ありと回答している割合が低くなる傾向がうかがえた(表2-36)。この傾向は、状況や支援ニーズ把握の記載においても、同様な傾向がうかがえた(表2-37)。一方、支援体制整備の記載については、人口規模の相違がほとんどみられない結果となった(表2-38)。さらに、数値目標の設定においては、人口規模の小さな市区町村の方が実施している傾向がうかがえた(表2-39)。

③2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

次に、状況や支援ニーズの把握の有無について確認した。この結果は人口規模の影響がうかがえ、人口規模が小さい市区町村は実施していない傾向にあることがうかがえた(表2-41)。一方、取り組みの内容を確認すると、アンケート調査の実施が20万人以上の市区町村で多く実施されている傾向にある以外は人口規模の影響については確認されなかった。

④2021年度から2025年度の期間に実施した強度行動障害を有する者の支援体制整備の取り組み

次に、支援体制整備の取り組みの有無についても人口規模の影響がうかがえた。人口1万人未満の市区町村の場合、取り組みありと回答したのは、13市区町村(9.1%)であり、人口が増加するごとに取り組んでい

ると回答する市区町村の割合が多くなる傾向にあった(表2-46)。

また、強度行動障害を受け入れる事業所に関する取り組みについても同様に人口規模の影響がうかがえた(表2-48)。

⑤第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画及び第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画の高次脳機能障害に関する記載の有無

次に高次脳機能障害を有する者に関する記載の有無を市区町村の規模ごとに確認したい。まず、障害福祉計画及び障害児福祉計画への記載の有無については、人口1万人未満から人口5万人から10万人未満の割合に大きな相違はなかったが、10万人以上の人口規模の市区町村は10%以上多い傾向にあった(表2-51)。

この傾向は、状況や支援ニーズの把握の記載の有無に関しては確認できないが、支援体制整備の記載の有無に関しては同様の傾向がうかがえた(表2-52、表2-53)。

⑥2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの取り組み

次に、状況や支援ニーズの把握の有無について市区町村の人口規模別に確認した結果、人口規模の影響がうかがえた(表2-55)。

⑦2021年度から2025年度の期間に実施した高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の取り組み

また、支援体制整備の取り組みの有無に

についても、市区町村の人口規模の影響がうかがえた（表2-59）。

D. 考察

1. 促進要因と阻害要因

障害福祉計画及び障害児福祉計画の記載のある市区町村の特徴としては、人口規模による相違がうかがえた。これは強度行動障害及び高次脳機能障害を有する者の人数そのものが決して多くないことが1つの要因と考えられる。言い換えると、人口規模の小さな市区町村は障害福祉計画及び障害児福祉計画の記載のない傾向がある。しかし、これらの市区町村に取り組みが不要であるということの意味しているわけではない。そのため、人口規模にも配慮した形での取り組み内容の共有化が必要であると考えられる。

2. 計画の効果と課題

障害福祉計画及び障害児福祉計画の効果と課題について、自由記述をまとめた結果、都道府県調査、市区町村調査ともに強度行動障害、高次脳機能障害を有する者の施策に関する課題が主な内容になっていた。障害福祉計画及び障害児福祉計画の効果としては、計画策定によって、予算を確保し、意識の啓発につながっていることがうかがえた。一方、課題としては強度行動障害、高次脳機能障害ともに実態把握及びニーズ把握が困難であることから、その点がまずあげられていた。強度行動障害、高次脳機能障害を有する者の実態把握及びニーズ把握については、インタビュー調査やアンケート調査を実施している都道府県及び市区町村が確認されており、これらの方法の共有化が重要になると考えられる。

3. 計画策定の評価の困難さ

行政による計画策定については、評価の指標を設置することも重要になる。しかし、計画策定の数値目標を設定している都道府県及び市区町村は限られていることが本調査の結果から分かった。また、数値目標の項目についても会議の回数や受け入れ事業所の増加等、定量的な把握にとどまっている傾向がうかがえた。計画策定に関する評価をどのように構築していくのか、今後の課題であることが本調査の結果から示されたとと言える。

E. 結論

本研究は障害福祉計画及び障害児福祉計画における取り組み状況を把握し、取り組みの促進要因と阻害要因を把握することを目的とした。その結果、人口規模によって、障害福祉計画及び障害児福祉計画の記載の有無が異なり、小規模な市区町村は記載されていない傾向にあることが分かった。また、計画の効果として、計画策定によって、予算を確保し、意識の啓発につながっていることが分かった。一方、計画の課題としては、実態把握及びニーズ把握が確認された。これらの課題を解決するためには、人口規模にも配慮した形での取り組み内容の共有化が必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

表 1-1 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	都道府県数	%
記載あり	33	82.5%
記載なし	7	17.5%

表 1-2 強度行動障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	都道府県数	%
記載あり	36	90.0%
記載なし	4	10.0%

表 1-3 強度行動障害を有する者に関する数値目標の設定

	都道府県数	%
設定あり	19	47.5%
設定なし	21	52.5%

表 1-4 強度行動障害を有する者に関する数値目標の具体的な内容

- ・支援ニーズ把握や支援体制整備に関する取り組みを行う市区町村数
- ・強度行動障害支援者養成研修の受講者数、研修回数

表 1-5 強度行動障害を有する者の検討会の設置（協議会でのテーマ設定含む）

	都道府県数	%
実施した	20	50.0%
実施していない	20	50.0%

表 1-6 強度行動障害を有する者の検討会等での検討（協議会等での検討含む）

	都道府県数	%
実施した	21	52.5%
実施していない	19	47.5%

表 1-7 強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	都道府県数	%
実施した	12	30.0%
実施していない	28	70.0%

表 1-8 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズを把握するためのインタビュー調査の実施の有無

	都道府県数	%
実施した	8	20.0%
実施していない	32	80.0%

表 1-9 強度行動障害を有する者のインタビュー調査の対象

	都道府県数	%
本人	0	0.0%
家族	3	37.5%
サービス提供事業者	6	75.0%
特定相談支援事業所	1	12.5%
基幹相談支援センター	3	37.5%
児童発達支援センター	1	12.5%
発達障害者支援センター	3	37.5%
その他	2	25.0%
・医療関係者		
・発達障害者地域支援マネジャー		
・特別支援学校、精神科病院		

表 1-10 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズを把握するためのアンケート調査の実施の有無

	都道府県数	%
実施した	19	47.5%
実施していない	21	52.5%

表 1-11 強度行動障害を有する者のアンケート調査の対象

	都道府県数	%
本人	3	15.8%
家族	5	26.3%
サービス提供事業者	9	47.4%
特定相談支援事業所	5	26.3%
基幹相談支援センター	2	10.5%
児童発達支援センター	2	10.5%
発達障害者支援センター	3	15.8%
その他	16	84.2%
・ 県内市町村		
・ 児童相談所		
・ 市町村社会福祉協議会		
・ 特別支援学校		
・ 精神科病院		

表 1-12 強度行動障害を有する者のその他に行ったこと

- ・ 事業所のコンサルテーションに同行し、支援現場のニーズを探った。
- ・ 発達障害者支援センターにおいて支援状況アンケートを実施し、現在集計中
- ・ 市町村に対し、障害支援区分認定調査における行動関連項目 10 点以上の者の数を調査
- ・ 令和 7 年度の実態調査は障害支援区分認定調査データを活用し、強度行動障害児者の実態把握を行うとともに相談支援事業所を通じて、困難な状況にあるケースの把握を行った。
- ・ 県内の強度行動障がい者の実態調査として、各市町村に対象者数の調査を実施
- ・ 強度行動障がい者及び支援のための地域資源に係る実態を把握できるよう、検討会を経て府が作成したアセスメントシートを市町村へ提供した。令和 7 年度はモデル自治体として選定した 8 市町が試行実施した。

表 1-13 中核的人材/広域的人材の配置等に関する取り組み

	都道府県数	%
実施した	32	80.0%
実施していない	8	20.0%

表 1-14 強度行動障害を受け入れる事業所に関する取り組み

	都道府県数	%
実施した	24	60.0%
実施していない	16	40.0%

表 1-15 強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	都道府県数	%
実施した	15	37.5%
実施していない	25	62.5%

表 1-16 強度行動障害を有する者のその他の取り組み

	都道府県数	%
実施した	9	22.5%
実施していない	31	77.5%

表 1-17 強度行動障害を有する者のその他の自由記述の内容

- 実践ワークショップの実施（県主催、のぞみの園研修への派遣）
- 強度行動障害者に対する支援体制の整備状況について県及び市町の意見交換等を行う会議を開催
- 強度行動障害者支援者養成研修（基礎・実践）の開催
- サービスの安定的な利用ができていない強度行動障害児者への支援体制整備事業
- 市町村強度行動障害担当窓口の職員と事業所を対象に、それぞれの役割と連携、強度行動障害の基礎知識と適切な支援のあり方に関する説明会を開催した。
- 令和7年度から、広域的支援人材による集中的支援を実施。集中的支援加算とは別に、県独自に上乗せして支援
- 中核的人材、広域的人材による意見交換会や、支援事業者を対象として事例検討会の開催など、支援者間のネットワークの構築
- 在宅で生活する強度行動障がいのある人が緊急時に短期利用できるよう強度行動障がい緊急短期入所支援事業を実施。
- 行動障がい著しく、医療機関において入院加療（レスパイト入院含む）が必要な人が、確実に必要な期間、入院できるよう医療拠点と福祉拠点を整備している。
- 成果目標に挙げている「●●県強度行動障がい地域連携モデル」を実施していたモデル市に対して、支援体制整備のために事業が終了した後もどう活かされているかをヒアリングした。
- 強度行動障害ワーキングを実施し、中核的人材養成研修の候補者の選定や広域的人材の配置等についての検討を行った。

表 1-18 具強度行動障害を有する者に関する具体的に実施した内容（自由記述のまとめ）

中核的人材・広域的人材の育成・配置
訪問型集中的支援・コンサルテーションの実施
研修・フォローアップの実施
財政的な補助、施設改修の支援
関係機関との連携・体制整備

表 1-19 強度行動障害を有する者の計画記載の効果について（自由記述のまとめ）

実態・ニーズ把握の促進と効果
人材育成・専門性向上
支援体制・サービス基盤の整備
地域連携・地域格差是正
支援の質の向上と対象者の QOL 向上
計画策定・予算確保・意識啓発への影響

表 1-20 強度行動障害を有する者の計画記載の課題について（自由記述のまとめ）

実態・ニーズ把握の困難さ
人材育成・確保の課題
支援体制・受け皿の不足
財政的課題
他機関連携・調整の困難さ

表 1-21 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	都道府県数	%
記載あり	20	50.0%
記載なし	20	50.0%

表 1-22 高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	都道府県数	%
記載あり	35	87.5%
記載なし	5	12.5%

表 1-23 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握/支援体制整備に関する数値目標の設定

	都道府県数	%
設定あり	19	47.5%
設定なし	21	52.5%

表 1-24 高次脳機能障害を有する者に関する数値目標の具体的な内容

支援拠点・実施箇所数
利用者数・相談件数
普及啓発・研修活動の実施回数・参加者数
専門職の育成・配置
特定サービス事業所の数
県民の理解度

表 1-25 高次脳機能障害を有する者の検討会の設置（協議会でのテーマ設定含む）

	都道府県数	%
実施した	30	75.0%
実施していない	10	25.0%

表 1-26 高次脳機能障害を有する者の検討会等での検討（協議会等での検討含む）

	都道府県数	%
実施した	29	72.5%
実施していない	11	27.5%

表 1-27 高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	都道府県数	%
実施した	18	45.0%
実施していない	22	55.0%

表 1-28 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズを把握するためのインタビュー調査の実施

	都道府県数	%
実施した	4	10.0%
実施していない	36	90.0%

表 1-29 高次脳機能障害を有する者のインタビュー調査の対象

	都道府県数	%
本人	2	50.0%
家族	3	75.0%
サービス提供事業者	1	25.0%
特定相談支援事業所	1	25.0%
基幹相談支援センター	1	25.0%
児童発達支援センター	0	0.0%
発達障害者支援センター	0	0.0%
その他	1	25.0%
高次脳機能地域支援センター		

表 1-30 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズを把握するためのアンケート調査の実施

	都道府県数	%
実施した	15	37.5%
実施していない	25	62.5%

表 1-31 高次脳機能障害を有する者のアンケート調査の対象

	都道府県数	%
本人	3	15.8%
家族	3	15.8%
サービス提供事業者	8	42.1%
特定相談支援事業所	6	31.6%
基幹相談支援センター	2	10.5%
児童発達支援センター	0	0.0%
発達障害者支援センター	0	0.0%
その他	12	63.2%
医療機関		
県内高次脳機能障がい支援拠点（病院や事業所）		
地域包括支援センター		
一般県民（県政モニター）		
小中学校、高校、支援学校		
放課後等デイサービス；		
一般相談支援事業所		

表 1-32 高次脳機能障害を有する者の施策に関してその他に行ったこと

- 圏域訪問（県内市町へ訪問し、事業説明や市町の支援資源について情報交換を行っている）
- 当事者・家族会及び支援関係団体連絡会の開催
- 家族相談会・交流会の参加者から聞き取りを行った
- 各保健所において、相談窓口を通じた個別の状況やニーズ把握を行っている
- 支援関係者連絡会
- 家族会・当事者会に参加し支援ニーズの把握に努める。また年1回家族会との懇談会を実施している。当センターで実施している研究会を通して教習所での実車評価の必要性を把握することができた。

表 1-33 高次脳機能障害を有する者の人材育成に関する取り組み

	都道府県数	%
実施した	38	95.0%
実施していない	2	5.0%

表 1-34 高次脳機能障害を受け入れる事業所に関する取り組み

	都道府県数	%
実施した	33	82.5%
実施していない	7	17.5%

表 1-35 高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	都道府県数	%
実施した	19	48.7%
実施していない	21	53.8%

表 1-36 高次脳機能障害を有する者のその他の取り組み

	都道府県数	%
実施した	16	40.0%
実施していない	24	60.0%

表 1-37 高次脳機能障害を有する者のその他の取り組みの自由記述のまとめ

-
- 高次脳機能障害支援連絡会の開催
 - 一般公開講座、支援者研修による普及啓発
 - 県内家族会等への巡回相談、事例検討会の実施及び県内政令市との情報交換会の実施
 - 一般向け講習会の開催により、広く県民に対する普及啓発活動を進め、高次脳機能障害についての理解促進を図っている。
 - チラシを関係機関に配布した
 - 圏域訪問（県内市町へ訪問し、事業説明や市町の支援資源について情報交換を行っている）
 - 当事者・家族会及び支援関係団体連絡会の開催
 - 当事者・家族交流会の開催
 - 支援拠点機関及び県保健福祉事務所における相談支援
 - 家族・当事者交流会の実施、普及啓発
 - 地域拠点への支援
 - 当事者が自身の障がいについて学ぶとともに、生活訓練等を実施する通所教室を実施
 - 普及啓発資材（パンフレット・リーフレット・付箋等）の作成
 - 高次脳機能障害支援センターの専用 HP の開設（情報を集約化）
 - 家族会が実施する家族相談会 等
 - 高次脳機能障害の本人や家族を対象としたつどい・教室の開催
 - 高次脳機能障害者支援協力病院の指定更新
 - 家族会活動支援
 - 支援関係者連絡会
 - 圏域別高次脳機能障害支援ネットワーク会議
 - 県内 5 地域に地域支援拠点病院を整備し、それぞれに配置されている支援コーディネーターが適宜、病院などの地域の関係機関に高次脳機能障害支援体制に協力してもらえるよう開拓を行う。
 - 各拠点病院では、地区研修会・事例検討会や連絡会を開催し、地域の社会資源のネットワーク構築を図っている。
-

表 1-38 高次脳機能障害を有する者へ具体的に実施した内容

支援者養成・研修の実施
 関係機関との連携・ネットワークの構築
 普及啓発・セミナー・講演会の開催
 情報提供・ツール作成・実態把握
 個別支援・相談・評価

表 1-39 高次脳機能障害を有する者の計画記載の効果について

支援体制・ネットワークの構築・強化
支援者の知識・スキル向上と拡大
相談支援の充実とアクセス向上
普及啓発と理解促進
ニーズ把握と課題共有
政策・計画への影響と予算確保
当事者・家族の不安軽減と交流促進

表 1-40 高次脳機能障害を有する者の計画記載の課題について

支援実態とニーズ特定
専門機関・人材不足と地域格差
関係機関の連携と切れ目のない支援
普及啓発と理解促進
制度・政策・財政的課題
多様な症状と支援の複雑性

表 2-1 強度行動障害を有する者に関する記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	460	74.9%
記載なし	154	25.1%
回答なし	7	1.1%

表 2-2 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	351	75.2%
記載なし	116	24.8%

表 2-3 強度行動障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	400	87.6%
記載なし	67	14.6%

表 2-4 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握/支援体制整備に関する数値目標の設定

	市区町村数	%
設定あり	97	20.8%
設定なし	369	79.2%

表 2-5 強度行動障害を有する者の取り組みの有無

	市区町村数	%
取組あり	182	29.8%
取組なし	429	70.2%
回答なし	10	1.6%

表 2-6 強度行動障害を有する者の検討会等の設置(協議会等でのテーマ設定含む)

	市区町村数	%
実施した	87	44.6%
実施していない	108	55.4%

表 2-7 強度行動障害を有する者の検討会等での検討(協議会等での検討含む)

	市区町村数	%
実施した	93	47.7%
実施していない	102	52.3%

表 2-8 強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	市区町村数	%
実施した	68	17.5%
実施していない	321	82.5%

表 2-9 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのインタビュー調査

	市区町村数	%
実施した	33	17.2%
実施していない	159	82.8%

表 2-10 強度行動障害を有する者のインタビュー調査の対象

	市区町村数	%
本人	9	27.3%
家族	17	51.5%
サービス提供事業者	22	66.7%
特定相談支援事業所	15	45.5%
基幹相談支援センター	3	9.1%
児童発達支援センター	2	6.1%
発達障害者支援センター	3	9.1%
その他	4	12.1%
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別支援学校 ・ 群馬県障害政策課（心身障害者福祉センター） 		

表 2-11 強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのアンケート調査

	市区町村数	%
実施した	72	37.1%
実施していない	122	62.9%

表 2-12 強度行動障害を有する者のアンケート調査の対象

	市区町村数	%
本人	42	58.3%
家族	36	50.0%
サービス提供事業者	34	47.2%
特定相談支援事業所	24	33.3%
基幹相談支援センター	10	13.9%
児童発達支援センター	8	11.1%
発達障害者支援センター	0	0.0%
その他	3	4.2%
<ul style="list-style-type: none"> ・ 強度行動障害を理解するための講演会 ・ 本人の入所先の施設職員等 		

表 2-13 強度行動障害を有する者の取り組みの有無

	市区町村数	%
取組あり	152	25.1%
取組なし	454	74.9%
回答なし	15	2.4%

表 2-14 中核的/広域的人材の配置等に関する取り組み

	市区町村数	%
実施した	43	26.1%
実施していない	122	73.9%

表 2-15 強度行動障害を受入れる事業所に関する取り組み

	市区町村数	%
実施した	97	59.1%
実施していない	67	40.9%

表 2-16 強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	市区町村数	%
実施した	28	17.1%
実施していない	136	82.9%

表 2-17 強度行動障害を有する者のその他の取り組み

	市区町村数	%
実施した	44	27.0%
実施していない	119	73.0%

表 2-18 高次脳機能障害を有する者に関する記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	245	40.0%
記載なし	368	60.0%
回答なし	8	1.3%

表 2-19 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	84	32.6%
記載なし	174	67.4%

表 2-20 高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	市区町村数	%
記載あり	109	42.9%
記載なし	145	57.1%

表 2-21 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握/支援体制整備に関する数値目標の設定

	市区町村数	%
設定あり	20	7.9%
設定なし	234	92.1%

表 2-22 高次脳機能障害を有する者の取り組みの有無

	市区町村数	%
取組あり	92	15.0%
取組なし	520	85.0%
回答なし	9	1.4%

表 2-23 高次脳機能障害を有する者の検討会等の設置(検討会等でのテーマ設定を含む)

	市区町村数	%
実施した	27	25.2%
実施していない	80	74.8%

表 2-24 高次脳機能障害を有する者の検討会等での検討(協議会等での検討含む)

	市区町村数	%
実施した	37	34.9%
実施していない	69	65.1%

表 2-25 高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	市区町村数	%
実施した	32	30.5%
実施していない	73	69.5%

表 2-26 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのインタビュー調査の実施

	市区町村数	%
実施した	14	13.2%
実施していない	92	86.8%

表 2-27 高次脳機能障害を有する者のインタビュー調査の対象

	市区町村数	%
本人	8	57.1%
家族	9	64.3%
サービス提供事業者	6	42.9%
特定相談支援事業所	4	28.6%
基幹相談支援センター	2	14.3%
児童発達支援センター	1	7.1%
発達障害者支援センター	0	0.0%
その他	2	14.3%
・区役所		
・急性期病院		
・回復期病院		
・福祉団体		

表 2-28 高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのアンケート調査の実施

	市区町村数	%
実施した	46	43.0%
実施していない	61	57.0%

表 2-29 高次脳機能障害を有する者のアンケート調査の対象

	市区町村数	%
本人	40	87.0%
家族	32	69.6%
サービス提供事業者	12	26.1%
特定相談支援事業所	12	26.1%
基幹相談支援センター	7	15.2%
児童発達支援センター	5	10.9%
発達障害者支援センター	0	0.0%
その他	2	4.3%
・市民アンケート		
・本人の介助者		

表 2-30 高次脳機能障害を有する者の取り組みの有無

	市区町村数	%
取組あり	82	13.4%
取組なし	532	86.6%
回答なし	7	1.1%

表 2-31 高次脳機能障害を有する者の人材育成に関する取り組み

	市区町村数	%
実施した	33	34.7%
実施していない	62	65.3%

表 2-32 高次脳機能障害を受入れる事業所に関する取り組み

	市区町村数	%
実施した	29	32.2%
実施していない	61	67.8%

表 2-33 高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	市区町村数	%
実施した	27	28.7%
実施していない	67	71.3%

表 2-34 高次脳機能障害を有する者のその他の取り組み

	市区町村数	%
実施した	35	41.2%
実施していない	50	58.8%

表 2-35 人口規模別の市区町村数

	市区町村数	%
人口 1 万人未満	147	23.7%
1 万人～5 万人未満	239	38.5%
5 万人～10 万人未満	93	15.0%
10 万人～20 万人未満	65	10.5%
20 万人以上	77	12.4%
	621	

表 2-36 人口規模別の強度行動障害を有する者に関する記載の有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	81	55.1%	64	43.5%
1 万人～ 5 万人未満	172	72.0%	64	26.8%
5 万人～10 万人未満	78	83.9%	13	14.0%
10 万人～20 万人未満	60	92.3%	5	7.7%
20 万人以上	69	89.6%	8	10.4%

表 2-37 人口規模別の強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	55	66.3%	28	33.7%
1 万人～ 5 万人未満	133	75.6%	43	24.4%
5 万人～10 万人未満	63	79.7%	16	20.3%
10 万人～20 万人未満	46	76.7%	14	23.3%
20 万人以上	54	78.3%	15	21.7%

表 2-38 人口規模別の強度行動障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	69	83.1%	14	16.9%
1 万人～ 5 万人未満	151	85.8%	25	14.2%
5 万人～10 万人未満	65	82.3%	14	17.7%
10 万人～20 万人未満	55	91.7%	5	8.3%
20 万人以上	60	87.0%	9	13.0%

表 2-39 人口規模別の強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズ把握/支援体制整備に関する数値目標の設定

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	45	39.5%	69	60.5%
1 万人～ 5 万人未満	20	13.2%	131	86.8%
5 万人～10 万人未満	6	9.2%	59	90.8%
10 万人～20 万人未満	12	18.2%	54	81.8%
20 万人以上	14	19.7%	57	80.3%

表 2-40 人口規模別の強度行動障害を有する者の取り組みの有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	21	14.6%	123	85.4%
1 万人～ 5 万人未満	47	20.1%	187	79.9%
5 万人～10 万人未満	38	41.8%	53	58.2%
10 万人～20 万人未満	29	44.6%	36	55.4%
20 万人以上	47	61.0%	30	39.0%

表 2-41 人口規模別の強度行動障害を有する者の検討会等の設置

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	10	41.7%	14	58.3%
1 万人～ 5 万人未満	23	44.2%	29	55.8%
5 万人～10 万人未満	16	39.0%	25	61.0%
10 万人～20 万人未満	15	50.0%	15	50.0%
20 万人以上	23	47.9%	25	52.1%

表 2-42 人口規模別の強度行動障害を有する者の検討会等での検討

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	10	41.7%	14	58.3%
1 万人～ 5 万人未満	28	53.8%	24	46.2%
5 万人～10 万人未満	19	46.3%	22	53.7%
10 万人～20 万人未満	18	60.0%	12	40.0%
20 万人以上	27	56.3%	21	43.8%

表 2-43 人口規模別の強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	5	20.8%	19	79.2%
1 万人～ 5 万人未満	10	19.2%	42	80.8%
5 万人～10 万人未満	6	14.6%	35	85.4%
10 万人～20 万人未満	7	23.3%	23	76.7%
20 万人以上	7	14.6%	41	85.4%

表 2-44 人口規模別の強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのインタビュー調査の実施

	あり		なし	
人口 1 万人未満	5	20.8%	19	79.2%
1 万人～ 5 万人未満	5	9.6%	46	88.5%
5 万人～10 万人未満	6	14.6%	35	85.4%
10 万人～20 万人未満	7	23.3%	23	76.7%
20 万人以上	10	20.8%	38	79.2%

表 2-45 人口規模別の強度行動障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのアンケート調査の実施

	あり		なし	
人口 1 万人未満	5	20.8%	18	75.0%
1 万人～ 5 万人未満	15	28.8%	37	71.2%
5 万人～10 万人未満	17	41.5%	23	56.1%
10 万人～20 万人未満	5	16.7%	26	86.7%
20 万人以上	30	62.5%	18	37.5%

表 2-46 人口規模別の強度行動障害を有する者の取り組みの有無

	あり		なし	
人口 1 万人未満	13	9.1%	130	90.9%
1 万人～ 5 万人未満	36	15.5%	196	84.5%
5 万人～10 万人未満	33	36.7%	57	63.3%
10 万人～20 万人未満	25	39.1%	39	60.9%
20 万人以上	45	58.4%	32	41.6%

表 2-47 人口規模別の強度行動障害を有する者の中核的人材/広域的人材の配置等に関する取り組み

	あり		なし	
人口 1 万人未満	3	20.0%	12	80.0%
1 万人～ 5 万人未満	7	16.3%	36	83.7%
5 万人～10 万人未満	7	19.4%	29	80.6%
10 万人～20 万人未満	5	19.2%	21	80.8%
20 万人以上	21	46.7%	24	53.3%

表 2-48 人口規模別の強度行動障害を有する者の強度行動障害を受入れる事業所に関する
取り組み

	あり		なし	
人口 1 万人未満	5	33.3%	10	66.7%
1 万人～ 5 万人未満	18	41.9%	24	55.8%
5 万人～10 万人未満	28	77.8%	8	22.2%
10 万人～20 万人未満	19	73.1%	7	26.9%
20 万人以上	27	60.0%	18	40.0%

表 2-49 人口規模別の強度行動障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	あり		なし	
人口 1 万人未満	3	2.0%	12	8.2%
1 万人～ 5 万人未満	9	3.8%	33	13.8%
5 万人～10 万人未満	4	4.3%	32	34.4%
10 万人～20 万人未満	3	4.6%	23	35.4%
20 万人以上	9	11.7%	36	46.8%

表 2-50 人口規模別の強度行動障害を有する者のその他の取り組み

	あり		なし	
人口 1 万人未満	3	20.0%	12	80.0%
1 万人～ 5 万人未満	10	23.3%	33	76.7%
5 万人～10 万人未満	7	19.4%	32	88.9%
10 万人～20 万人未満	6	23.1%	23	88.5%
20 万人以上	18	40.0%	36	80.0%

表 2-51 人口規模別の高次脳機能障害を有する者に関する記載の有無

	あり		なし	
人口 1 万人未満	54	36.7%	91	61.9%
1 万人～ 5 万人未満	88	36.8%	148	61.9%
5 万人～10 万人未満	31	33.3%	60	64.5%
10 万人～20 万人未満	34	52.3%	30	46.2%
20 万人以上	38	49.4%	39	50.6%

表 2-52 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握の記載の有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	13	23.6%	42	76.4%
1 万人～5 万人未満	34	37.4%	57	62.6%
5 万人～10 万人未満	11	29.7%	26	70.3%
10 万人～20 万人未満	12	33.3%	24	66.7%
20 万人以上	14	35.9%	25	64.1%

表 2-53 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の支援体制整備の記載の有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	22	40.0%	31	56.4%
1 万人～5 万人未満	33	36.3%	56	61.5%
5 万人～10 万人未満	14	37.8%	23	62.2%
10 万人～20 万人未満	19	52.8%	17	47.2%
20 万人以上	21	53.8%	18	46.2%

表 2-54 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ/支援体制整備に関する数値目標の設定

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	3	5.5%	51	92.7%
1 万人～5 万人未満	8	8.8%	81	89.0%
5 万人～10 万人未満	3	8.1%	34	91.9%
10 万人～20 万人未満	3	8.3%	32	88.9%
20 万人以上	3	7.7%	36	92.3%

表 2-55 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の取り組みの有無

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	7	4.8%	138	93.9%
1 万人～5 万人未満	26	10.9%	209	87.4%
5 万人～10 万人未満	14	15.1%	77	82.8%
10 万人～20 万人未満	15	23.1%	49	75.4%
20 万人以上	30	39.0%	47	61.0%

表 2-56 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の検討会等の設置

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	1	11.1%	8	88.9%
1 万人～ 5 万人未満	7	22.6%	24	77.4%
5 万人～10 万人未満	4	22.2%	14	77.8%
10 万人～20 万人未満	4	22.2%	14	77.8%
20 万人以上	11	35.5%	20	64.5%

表 2-57 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の検討会等での検討

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	2	22.2%	7	77.8%
1 万人～ 5 万人未満	9	29.0%	21	67.7%
5 万人～10 万人未満	6	33.3%	12	66.7%
10 万人～20 万人未満	7	38.9%	11	61.1%
20 万人以上	13	41.9%	18	58.1%

表 2-58 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	2	22.2%	6	66.7%
1 万人～ 5 万人未満	8	25.8%	22	71.0%
5 万人～10 万人未満	5	27.8%	13	72.2%
10 万人～20 万人未満	5	27.8%	13	72.2%
20 万人以上	12	38.7%	19	61.3%

表 2-59 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズの把握のためのインタビュー調査の実施

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	2	1.4%	7	4.8%
1 万人～ 5 万人未満	1	0.4%	29	12.1%
5 万人～10 万人未満	1	1.1%	17	18.3%
10 万人～20 万人未満	2	3.1%	16	24.6%
20 万人以上	8	10.4%	23	29.9%

表 2-60 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の状況や支援ニーズ把握のためのアンケート調査の実施

	あり		なし	
人口 1 万人未満	4	44.4%	5	55.6%
1 万人～5 万人未満	13	41.9%	17	54.8%
5 万人～10 万人未満	8	44.4%	10	55.6%
10 万人～20 万人未満	3	16.7%	15	83.3%
20 万人以上	18	58.1%	14	45.2%

表 2-61 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の取り組みの有無

	あり		なし	
人口 1 万人未満	4	2.7%	142	96.6%
1 万人～5 万人未満	17	7.1%	219	91.6%
5 万人～10 万人未満	13	14.0%	79	84.9%
10 万人～20 万人未満	16	24.6%	47	72.3%
20 万人以上	32	41.6%	45	58.4%

表 2-62 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の人材育成に関する取り組み

	あり		なし	
人口 1 万人未満	0	0.0%	6	100.0%
1 万人～5 万人未満	2	9.5%	19	90.5%
5 万人～10 万人未満	3	17.6%	14	82.4%
10 万人～20 万人未満	6	33.3%	12	66.7%
20 万人以上	22	66.7%	11	33.3%

表 2-63 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の高次脳機能障害を受入れる事業所に関する取り組み

	あり		なし	
人口 1 万人未満	1	16.7%	5	83.3%
1 万人～5 万人未満	5	23.8%	16	76.2%
5 万人～10 万人未満	3	17.6%	14	82.4%
10 万人～20 万人未満	6	33.3%	12	66.7%
20 万人以上	19	57.6%	14	42.4%

表 2-64 人口規模別の高次脳機能障害を有する者の自治体内の他部署との連携

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	2	33.3%	3	50.0%
1 万人～ 5 万人未満	4	19.0%	17	81.0%
5 万人～10 万人未満	4	23.5%	13	76.5%
10 万人～20 万人未満	3	16.7%	15	83.3%
20 万人以上	14	42.4%	19	57.6%

表 2-65 人口規模別の高次脳機能障害を有する者のその他の取り組み

	あり		なし	
	人数	割合	人数	割合
人口 1 万人未満	2	33.3%	2	33.3%
1 万人～ 5 万人未満	9	42.9%	9	42.9%
5 万人～10 万人未満	5	29.4%	10	58.8%
10 万人～20 万人未満	5	27.8%	11	61.1%
20 万人以上	14	42.4%	18	54.5%